
大分県内経済情勢報告

令和 6 年 11 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	
生産活動	このところ横ばい圏内にある	一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。百貨店・スーパー販売は、一部季節商品に動きがみられるものの、節約志向からの買い控えや猛暑による客足の減少などにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、物価高の影響があるものの、一部季節商品が好調であるなど、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、季節商品が好調なことから、持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、季節商品が好調なことから、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊者及びレジャー・観光施設入場者は、一部台風の影響がみられるものの、インバウンドが好調であり、拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向から、単価が高い精肉の購入が特売日に集中しているほか、乳製品等は低価格の大型販売店に需要が流れている印象である。(百貨店・スーパー)
- 日傘等の紫外線対策商品は好調となった一方で、猛暑により外出を控える動きがみられ、夏物衣料品の動きは不調だった。(百貨店・スーパー)
- 値上げに伴い購入点数や来店回数を減少させる動きは続いているものの、猛暑によりアイスクリーム等の季節商品は好調である。(コンビニエンスストア)
- 客数の増加が続いていることに加え、仕入価格上昇分の価格転嫁を行っていることから、売上げが増加している。特に、暑さ対策商品や紫外線対策商品が好調である。(ドラッグストア)
- 業務用扇風機やすだれなど、暑さ対策の季節商品が好調である。(ホームセンター)
- 猛暑により、前年と比べてエアコンの売上げが非常に好調だった。(家電大型専門店)
- 一部メーカーの生産再開により、特に小型車の登録台数が前年を上回っている。(自動車業界団体)
- 8月は台風の影響で臨時休業したものの、インバウンドが引き続き好調のため、客数の動きに影響はみられなかった。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある」

非鉄金属・金属製品は、海外向けを中心に、堅調に推移している。化学・石油製品は、国内外の需要減退が続いており、さらに弱まっている。鉄鋼は、海外需要を中心に弱さが続いているものの、高い生産水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、引き続き堅調である。電子部品・デバイスは、堅調な動きに一服感がみられるものの、底堅く推移している。輸送機械は、緩やかに持ち直している。

- 引き続き海外需要が強いほか、国内需要も戻りつつあり、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 海外需要の減退が続いているなかで、国内需要が回復する要因も見当たらない状況。加えて、海外でのプラント増設の影響も大きく、市況改善の見通しが立たない。(化学・石油製品)
- 大型案件を含む複数の受注を確保しており、フル稼働が続いている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 自動車メーカーによる在庫調整が続いており、計画をやや下回る生産量となっているものの、総じてみれば需要は底堅く推移している。(電子部品・デバイス)
- 一部メーカーの生産・出荷再開により、足下の受注量は生産・出荷停止前の8~9割程度まで回復している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- 新規製品の受注増により、機械オペレーターが不足している。ハローワーク及び民間求人サイトを併用して、中途採用を行っている。(製造業)
- 土木工事の作業員に特に不足感がある。若い人材を採用して育成をしたいが、若者からの応募は少なく、応募があっても勤務形態等のミスマッチにより、採用できないこともある。(建設業)
- 当社が最低賃金で求人を行っているため、賃金の高い企業に応募が集まっている印象。また、業種の特性上、土日祝日が勤務日となることも当社には応募が集まりにくい要因であり、スポットワークの人材も活用して何とか対応している。(小売業)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数(6年6-8月期)で見ると、前年を下回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、6年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4-9月累計)で見ると、前年度を上回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回る」

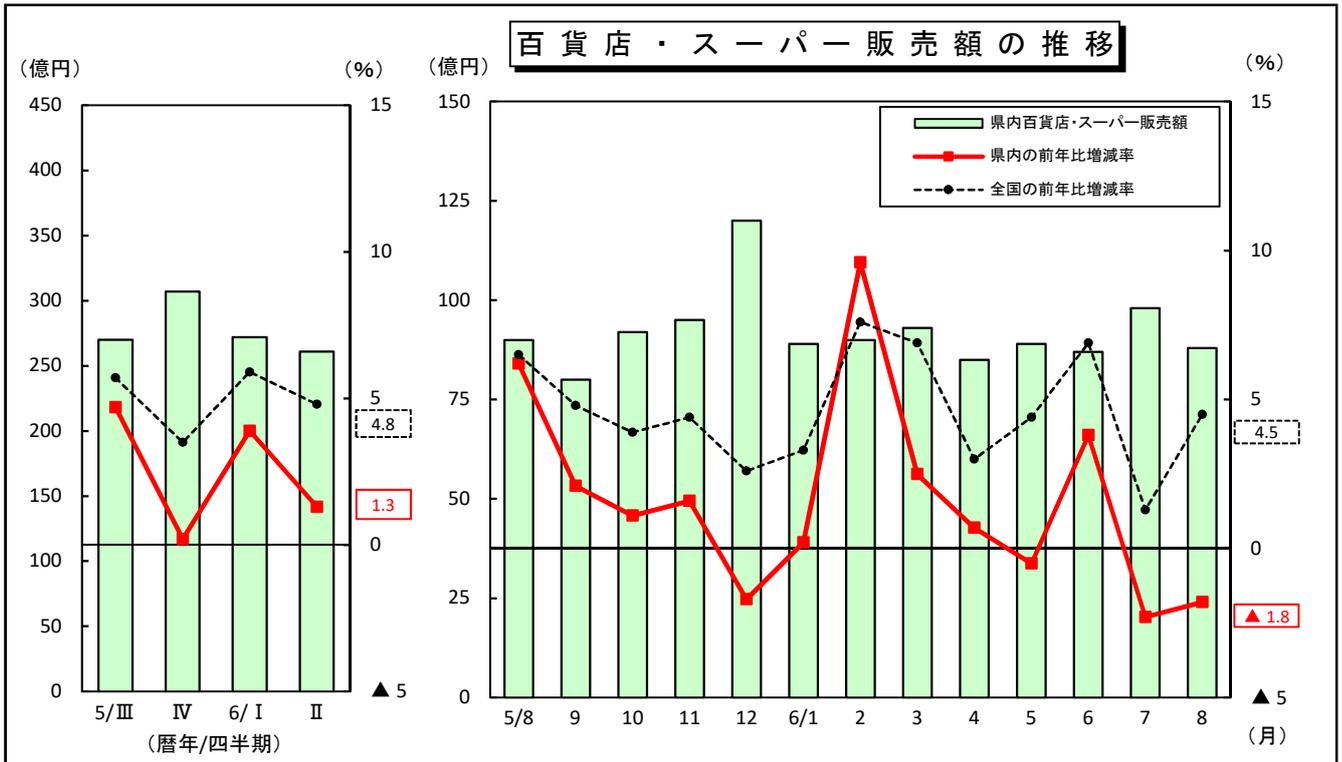
- 企業倒産(6年7-9月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-5
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-7
6. 住宅建設	参-8
7. 企業の景況感	参-9
8. 公共事業	参-10
9. 倒産	参-11

1. 個人消費

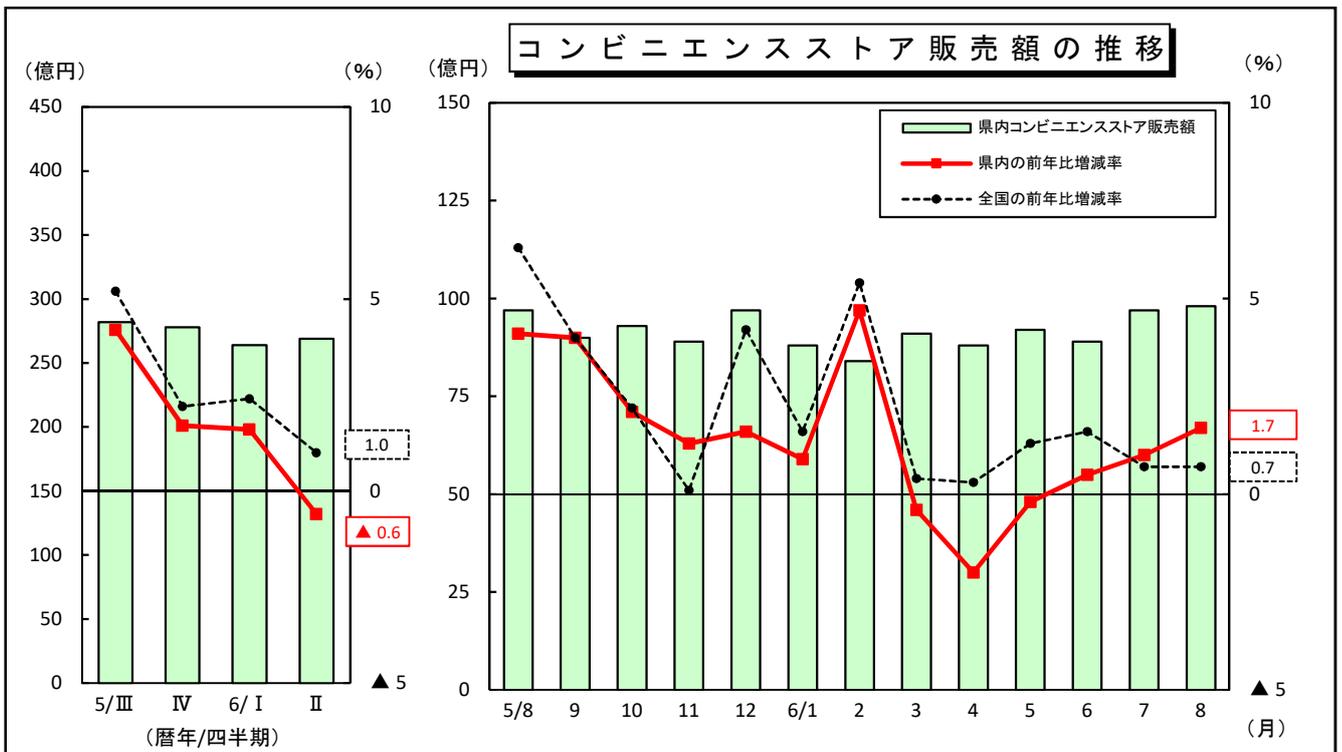
【資料1】



（注）全店ベース

【資料：経済産業省】

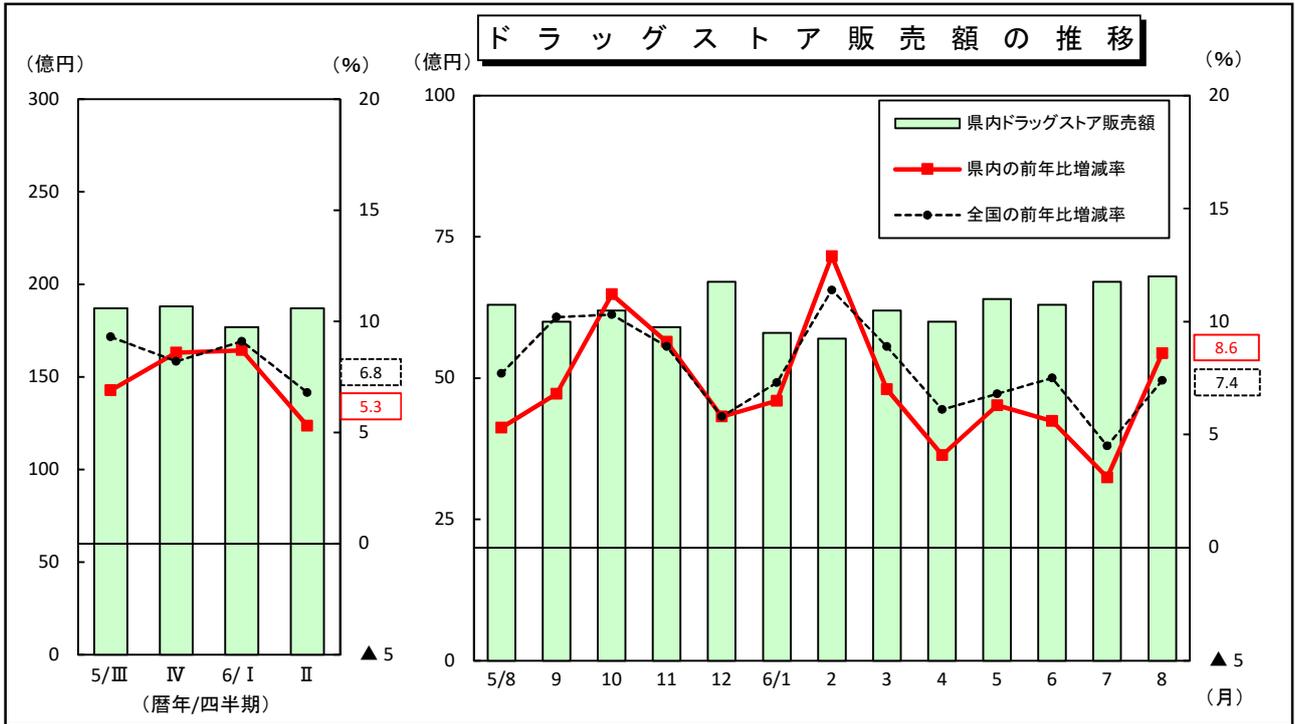
【資料2】



（注）全店ベース

【資料：経済産業省】

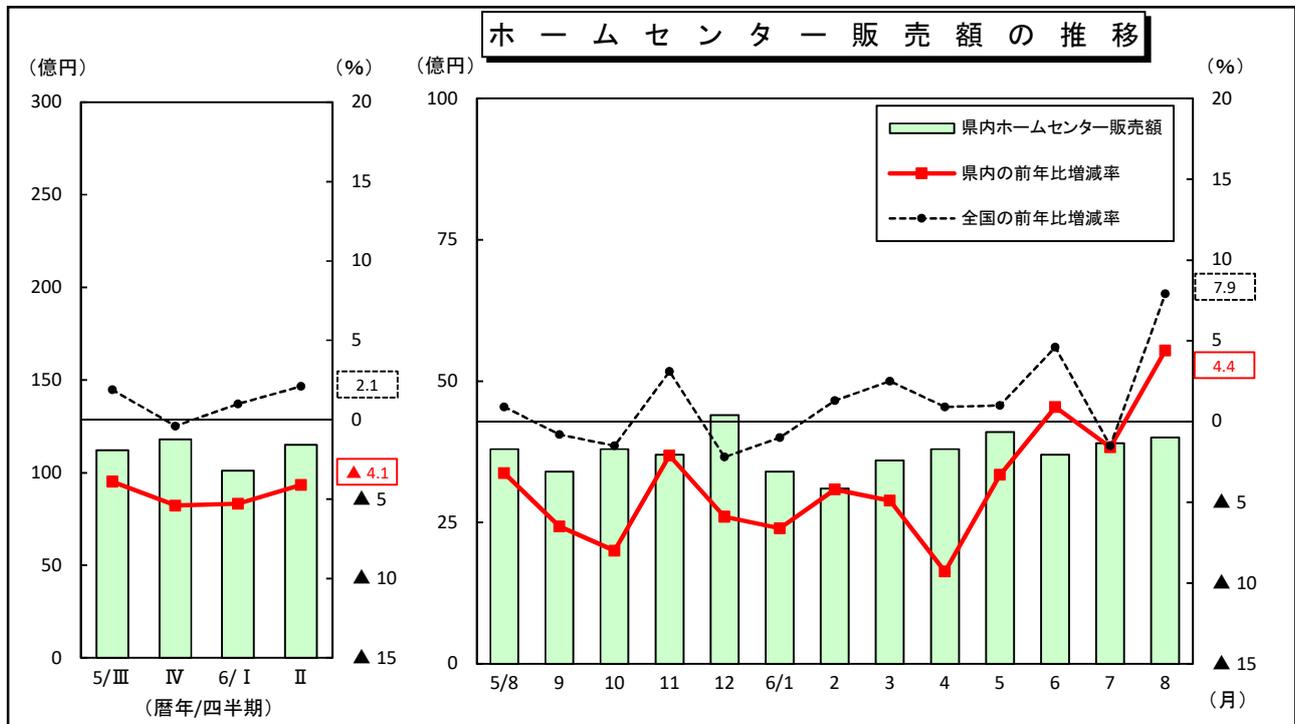
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

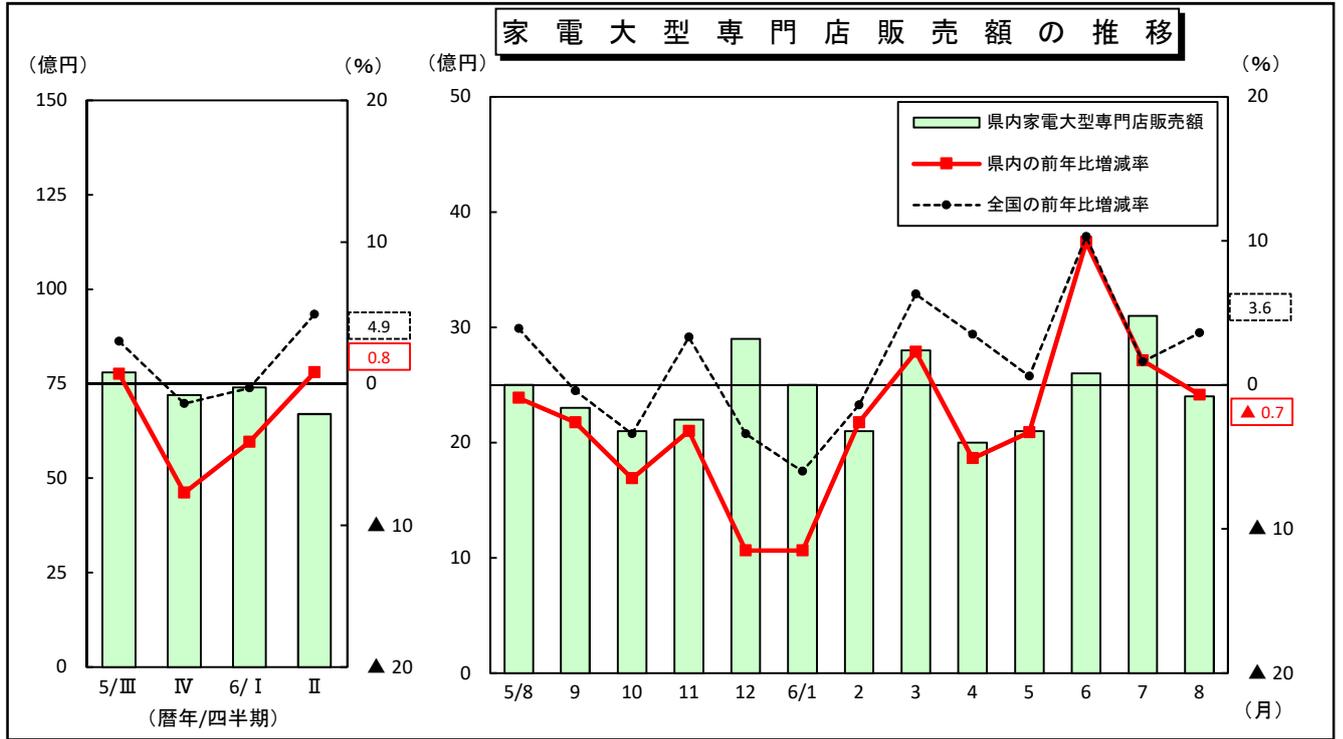
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

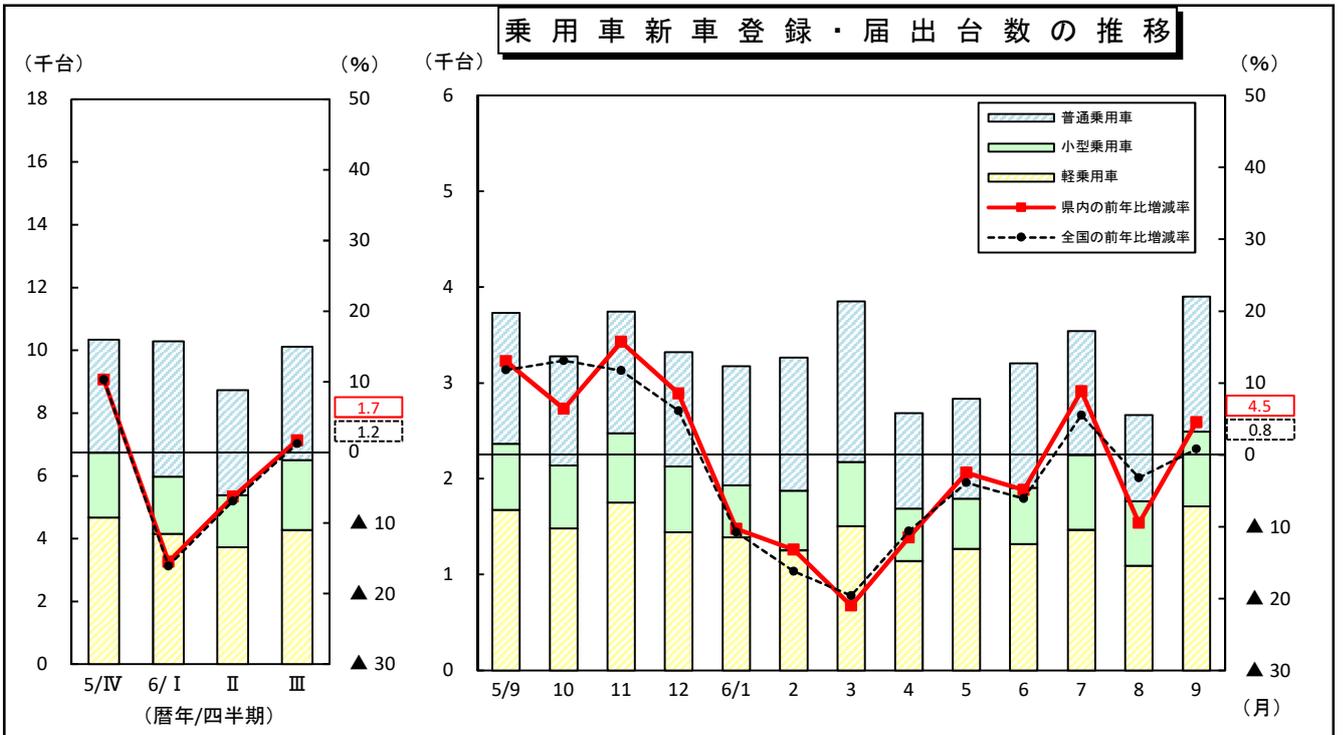
【資料5】



(注) 全店ベース

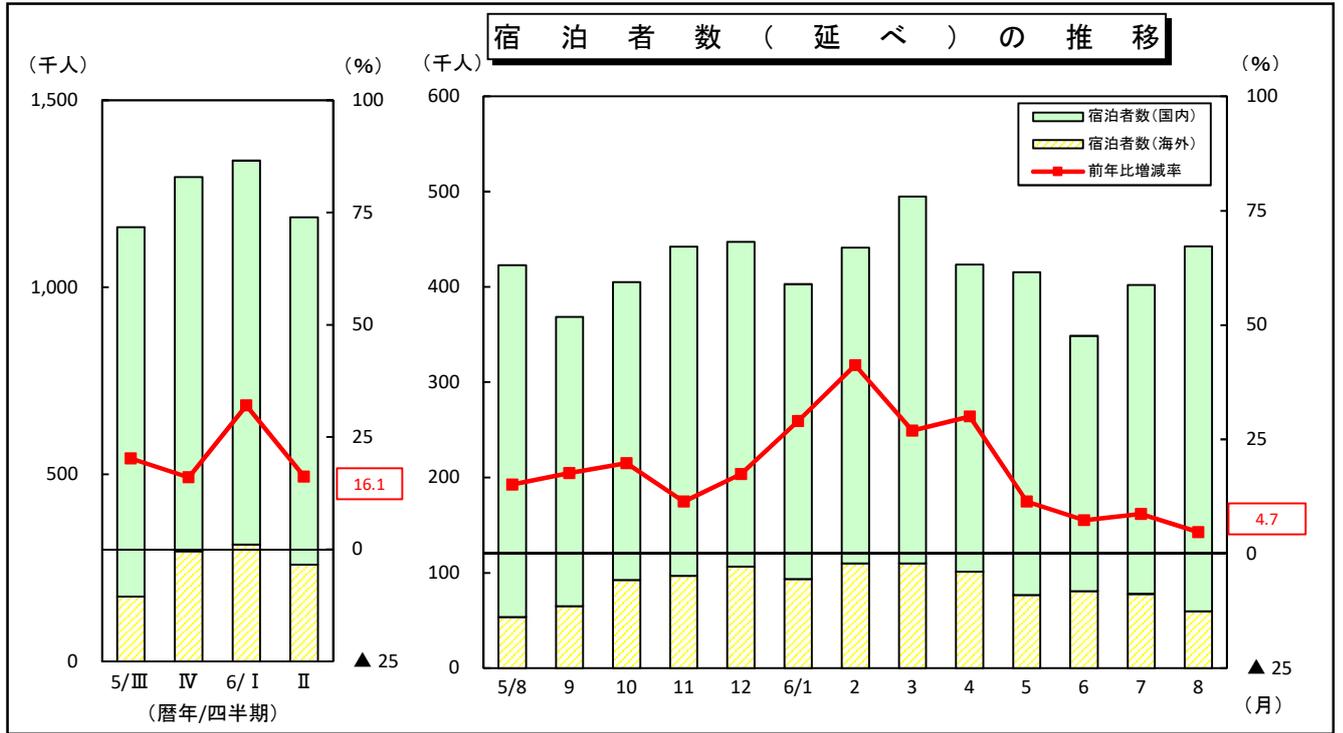
[資料：経済産業省]

【資料6】



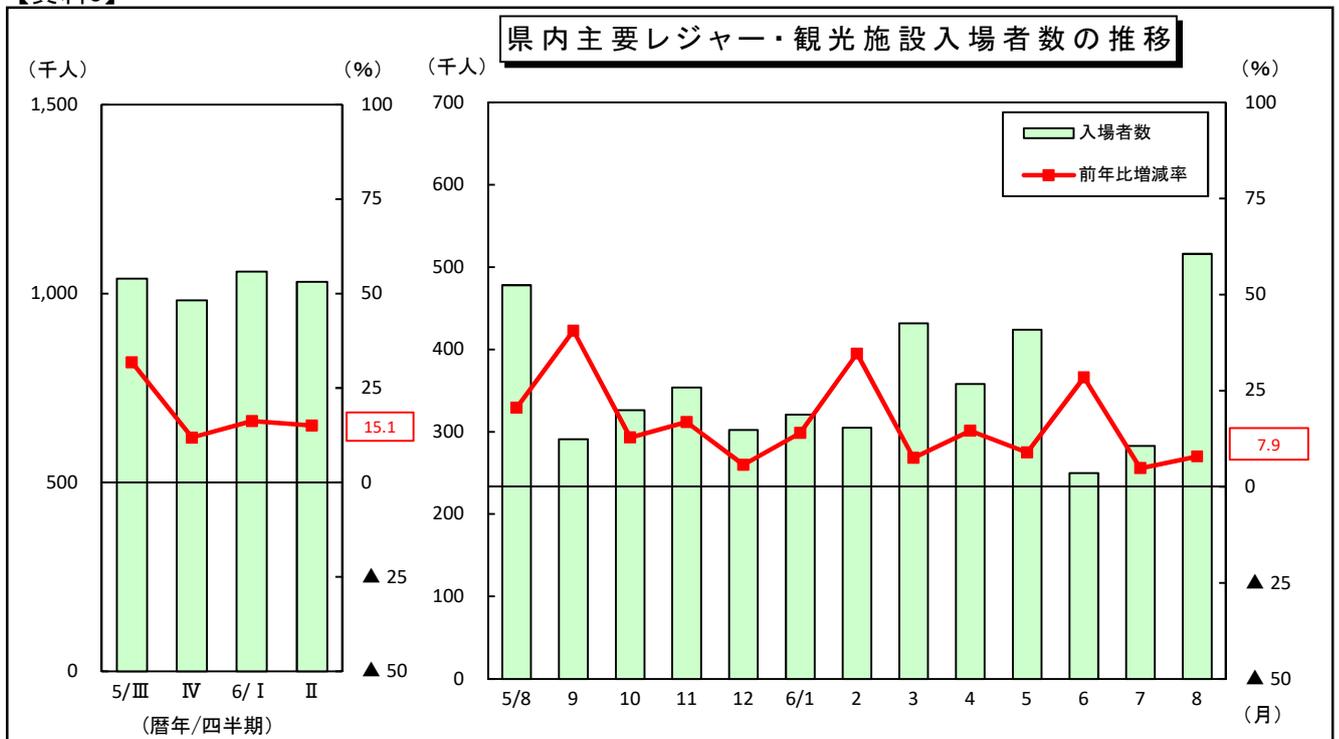
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

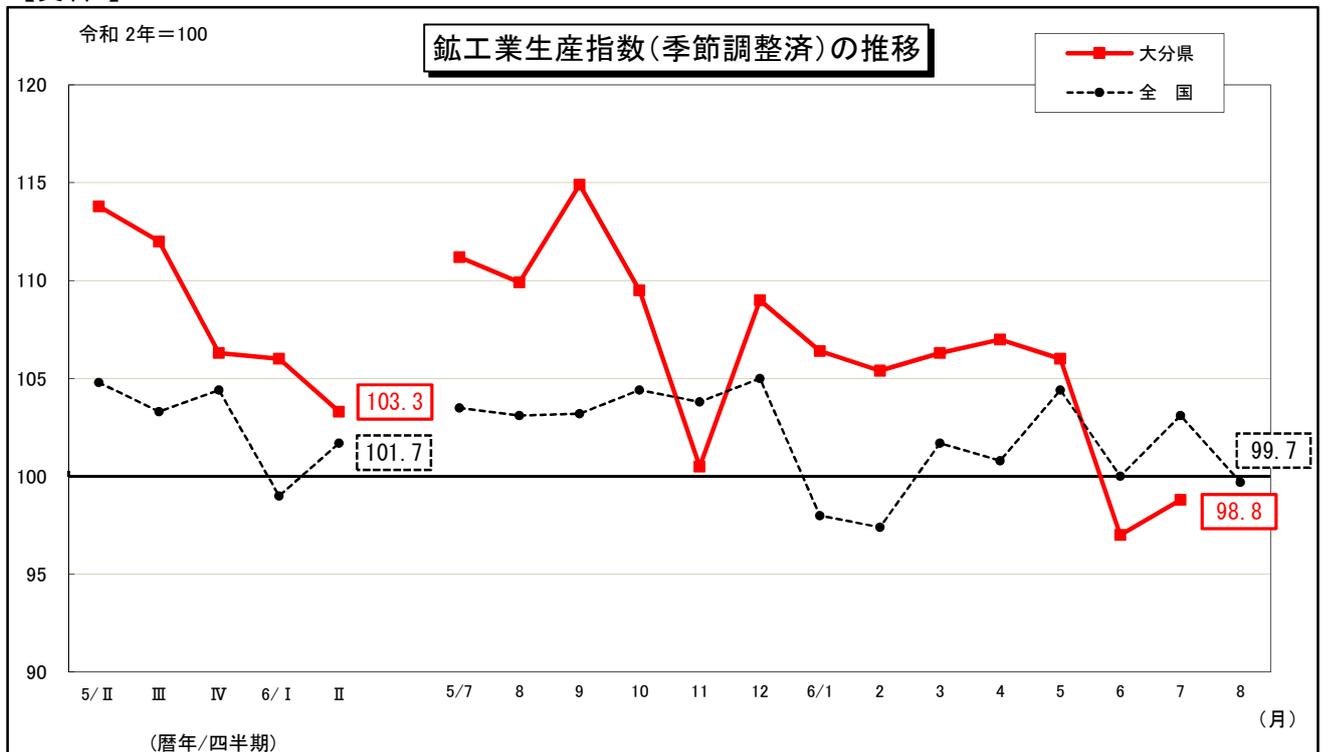
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

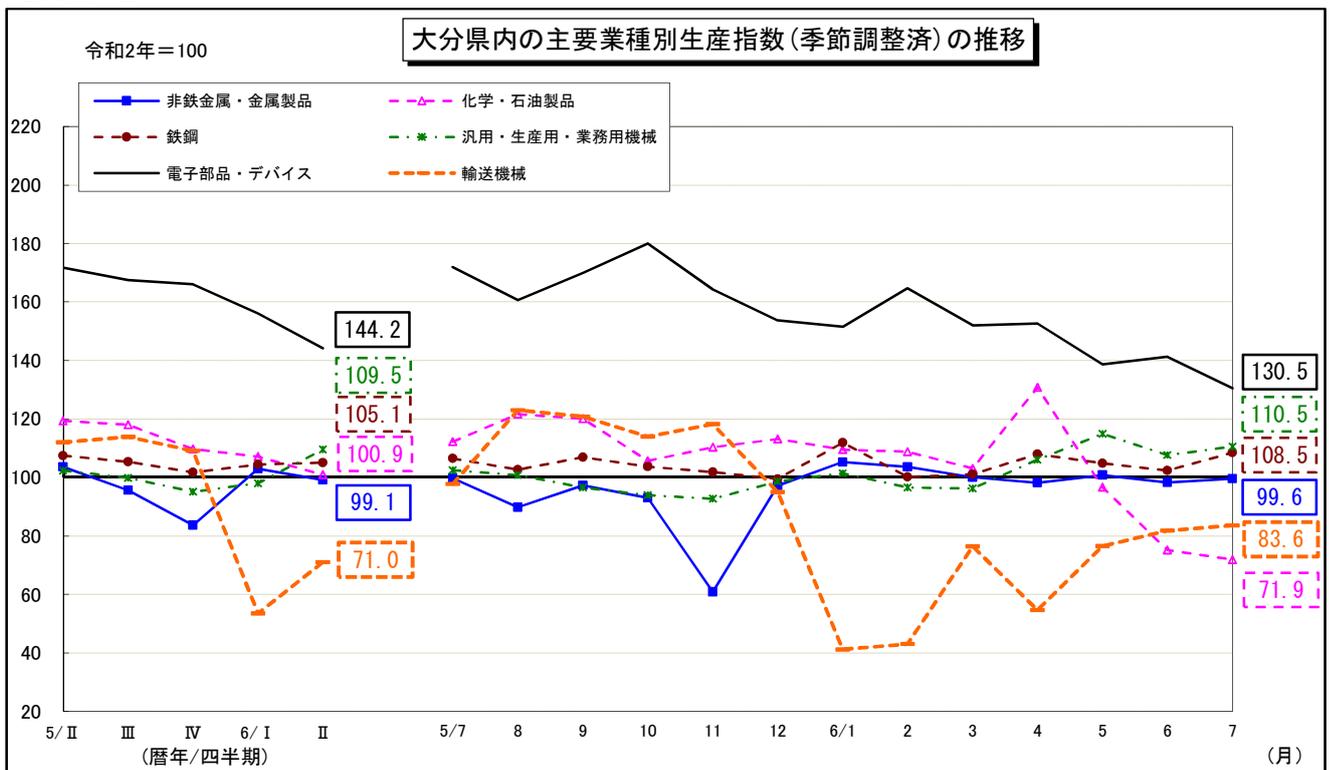
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

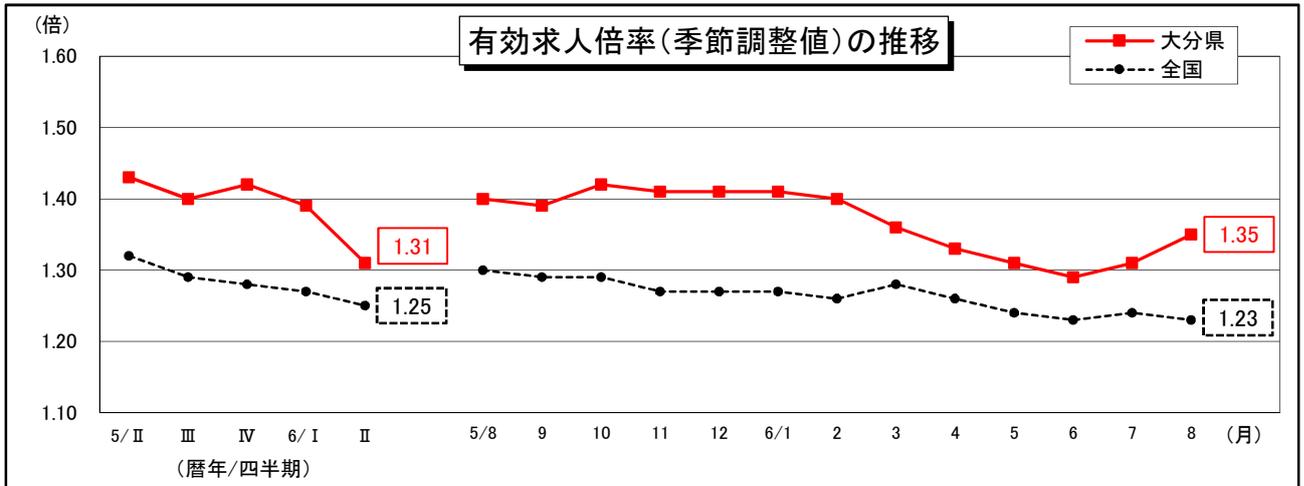
【資料10】



[資料：大分県]

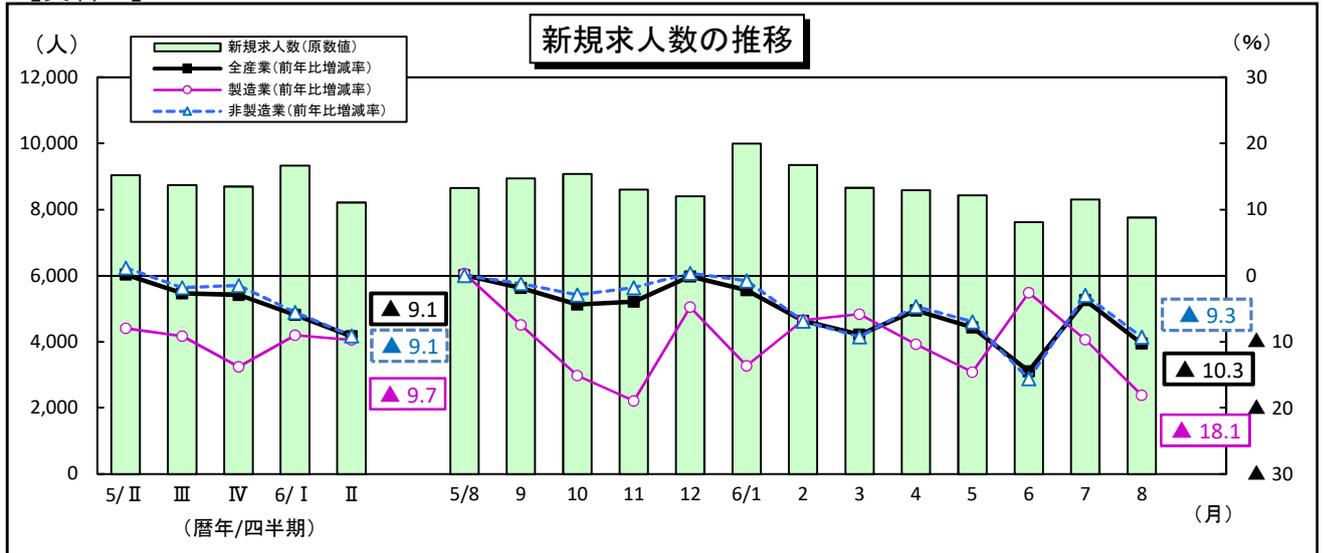
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

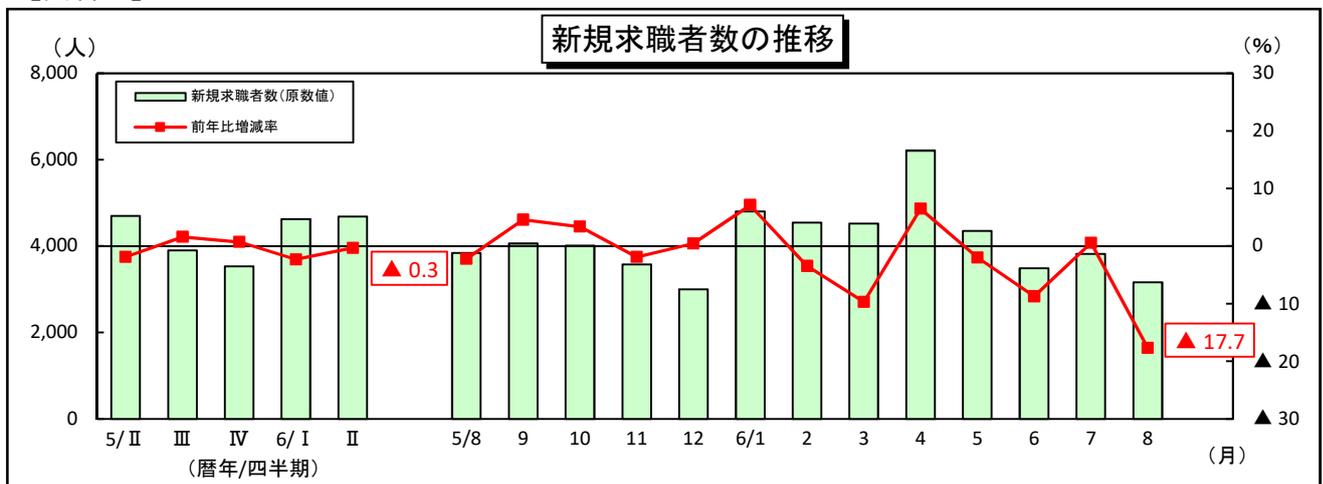
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

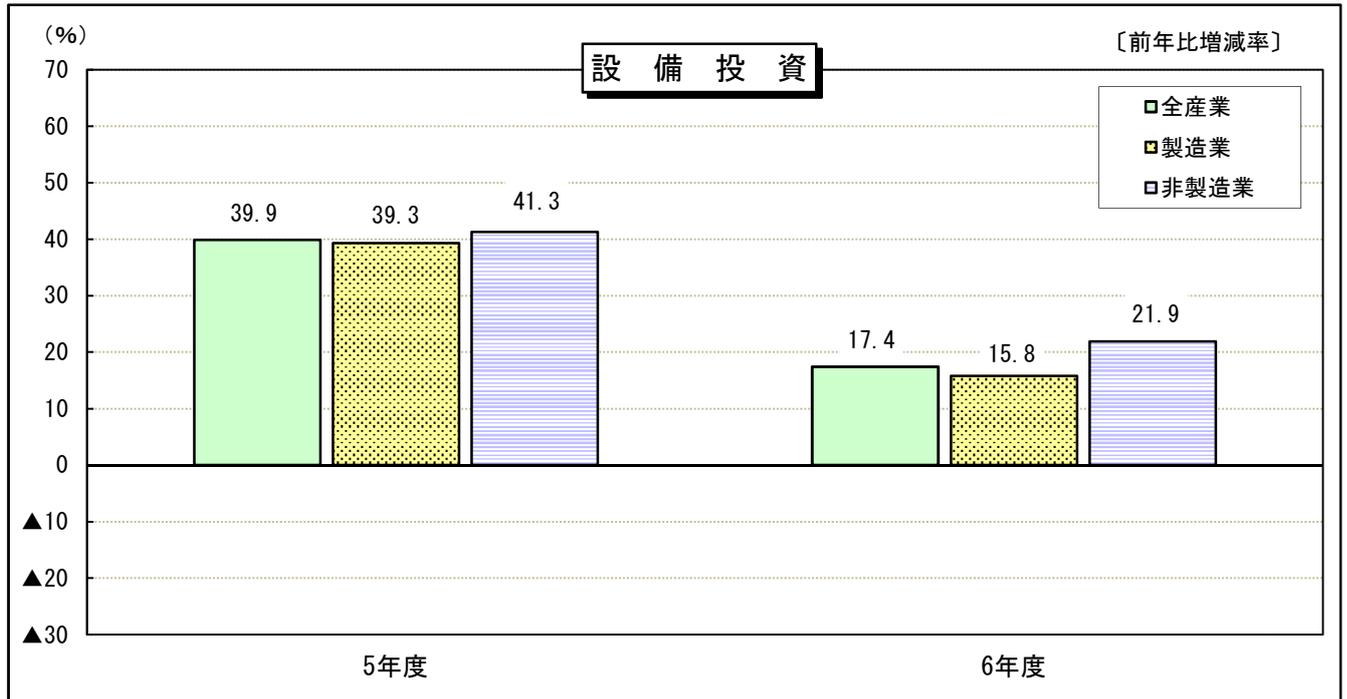


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

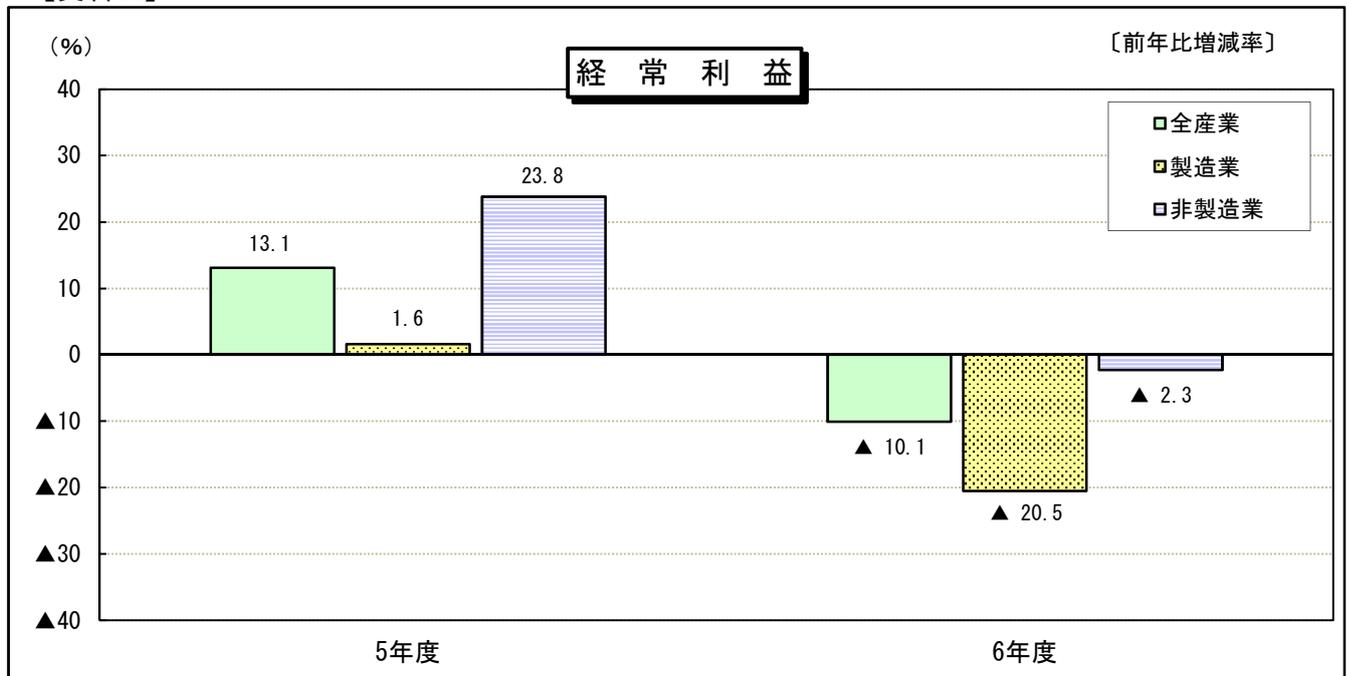
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年7-9月期調査)]

5. 企業収益

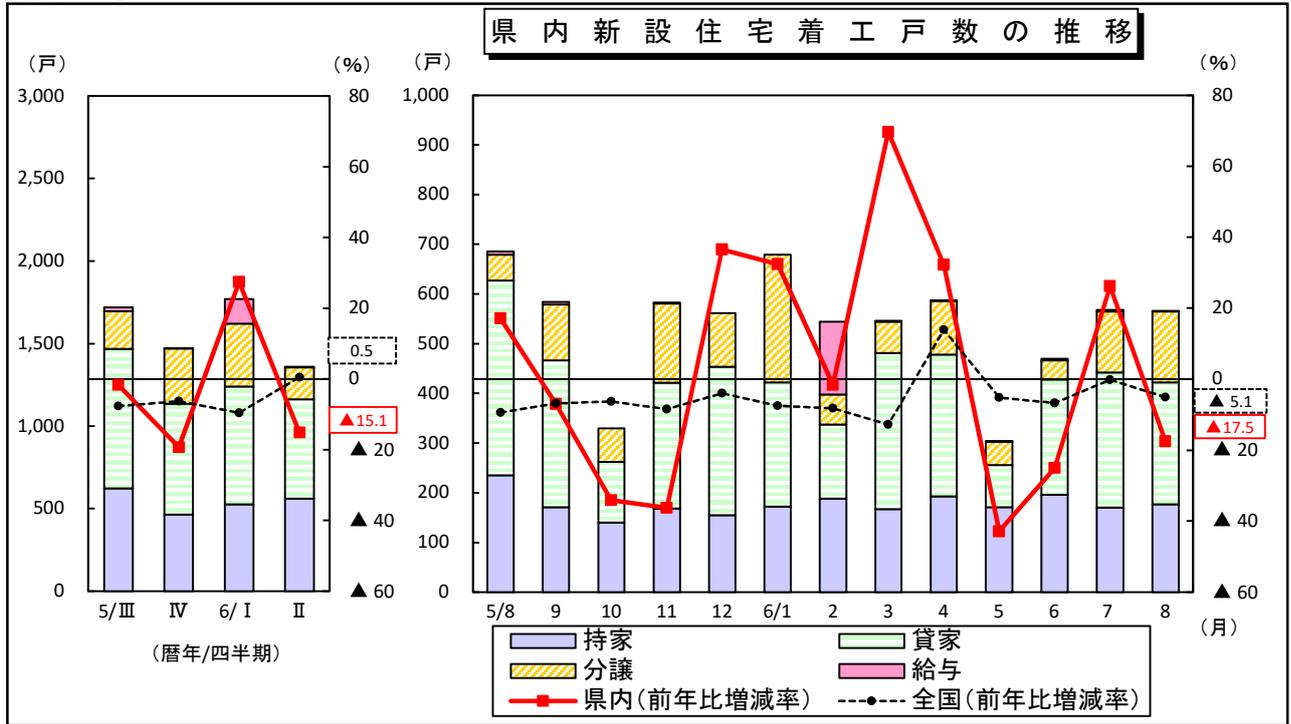
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年7-9月期調査)]

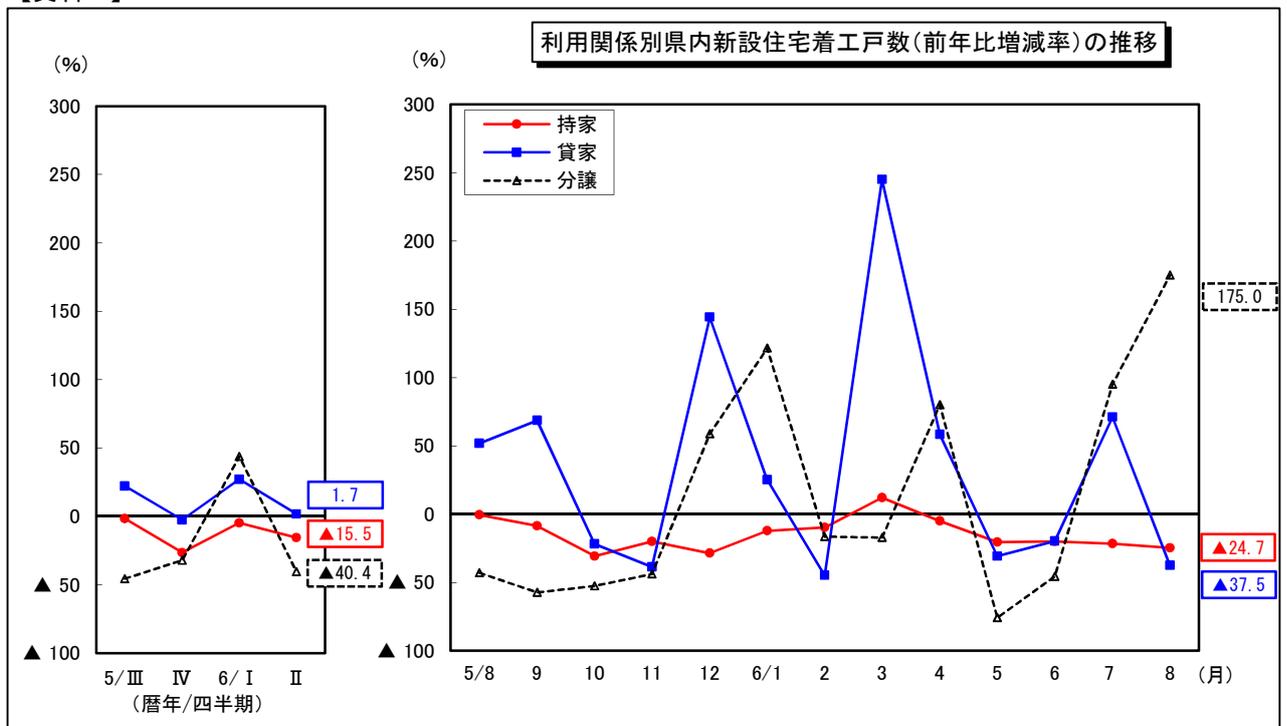
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

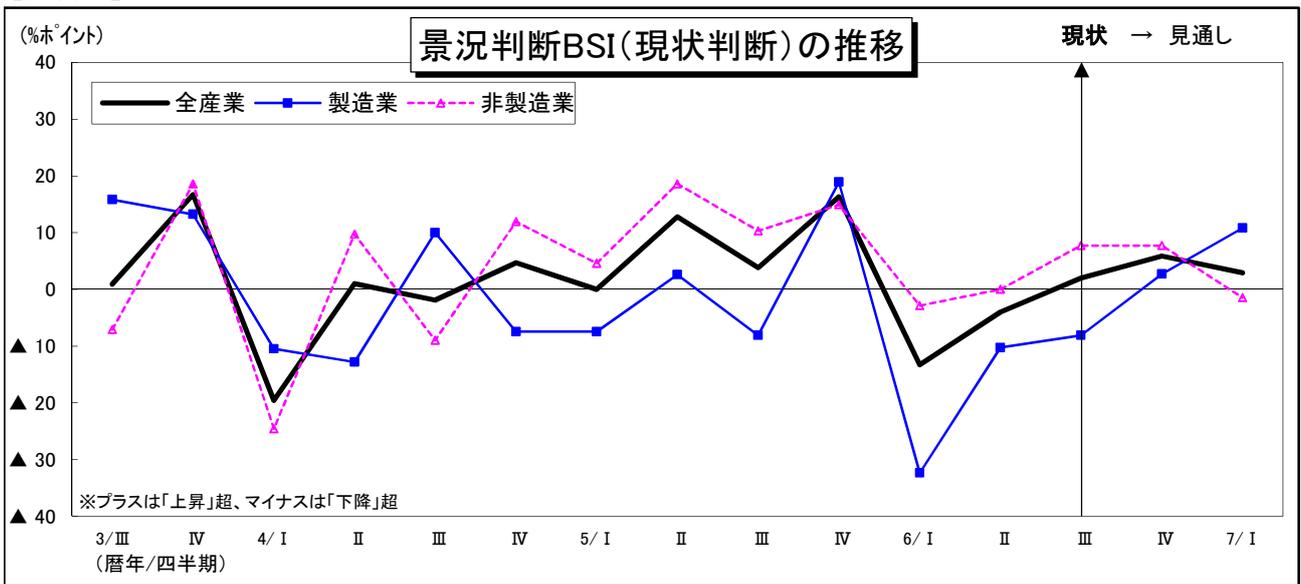
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

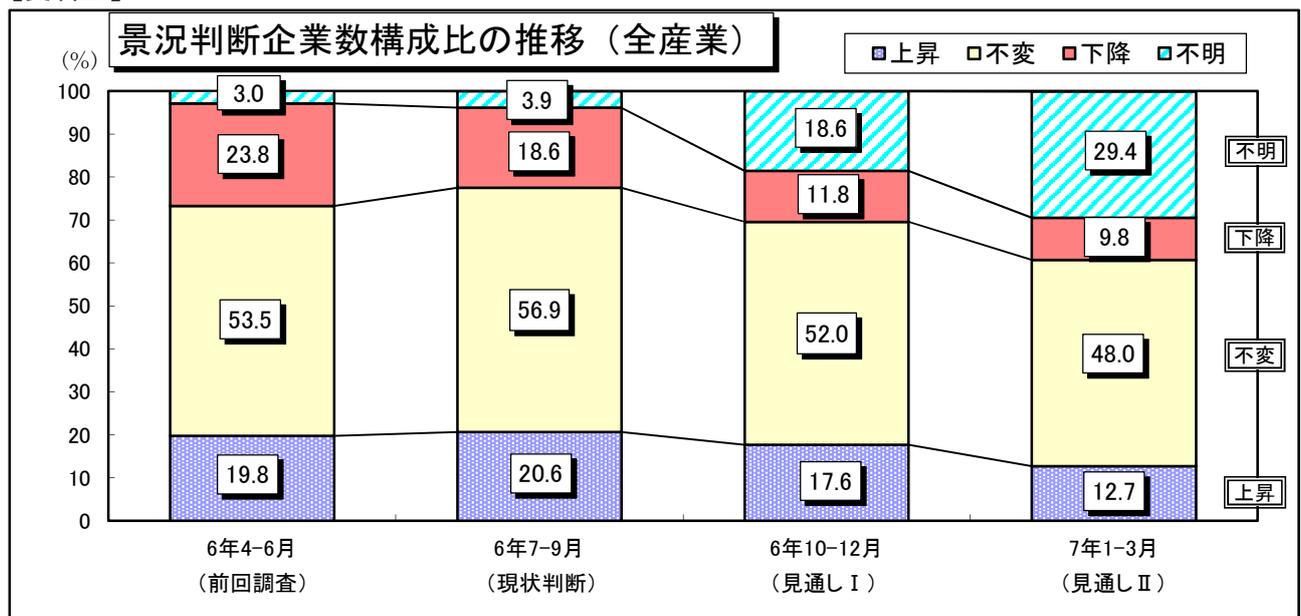
	回答 企業数	6年4-6月 (前回調査)	6年7-9月 (現状判断)	6年10-12月 (見通し I)	7年1-3月 (見通し II)
全 産 業	102	▲ 4.0	(9.9) 2.0	(19.8) 5.9	2.9
製 造 業	37	▲ 10.3	(7.7) ▲ 8.1	(25.6) 2.7	10.8
非 製 造 業	65	0.0	(11.3) 7.7	(16.1) 7.7	▲ 1.5
大 企 業	21	4.8	(4.8) ▲ 4.8	(9.5) 0.0	4.8
中 堅 企 業	35	11.8	(20.6) 28.6	(29.4) 11.4	2.9
中 小 企 業	46	▲ 19.6	(4.3) ▲ 15.2	(17.4) 4.3	2.2

(注) ()書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

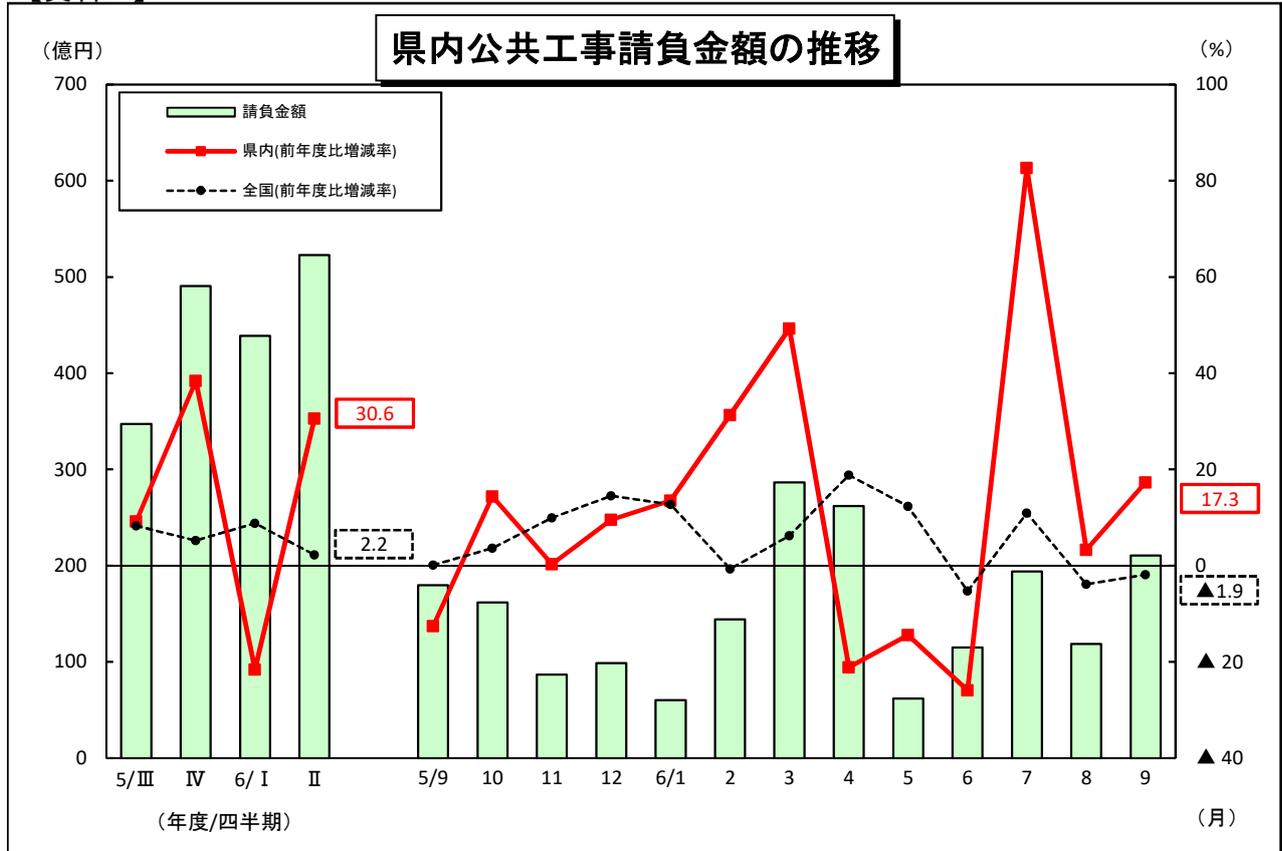


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和6年7-9月期調査)]

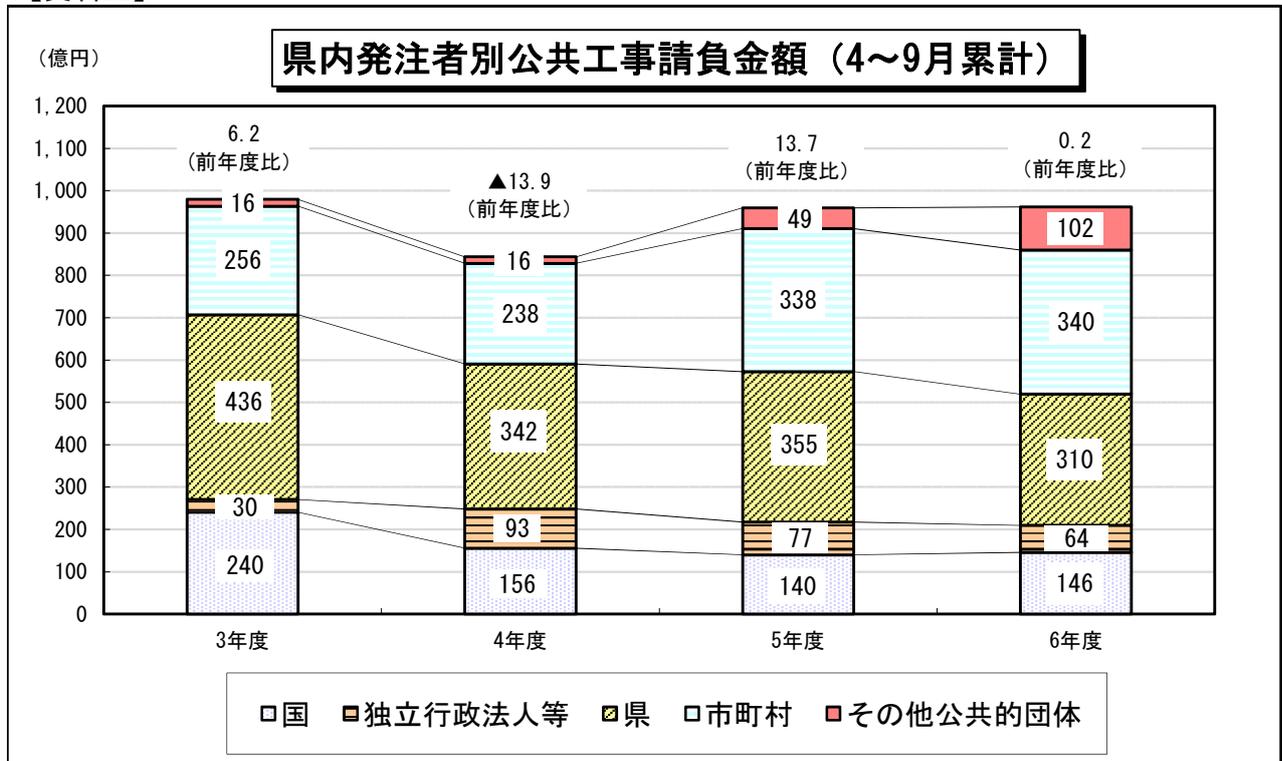
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

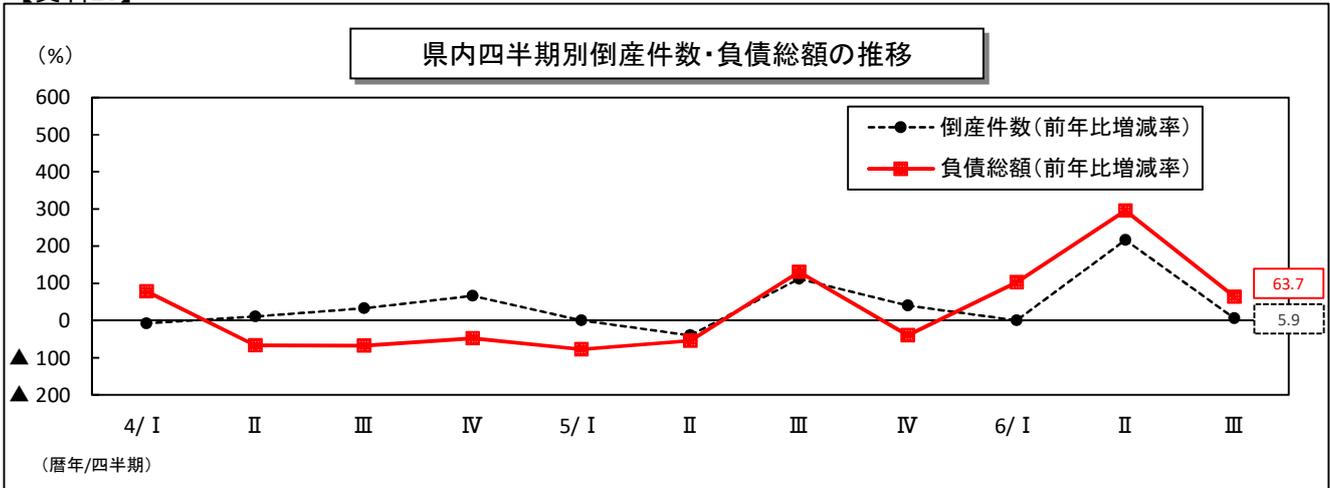
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

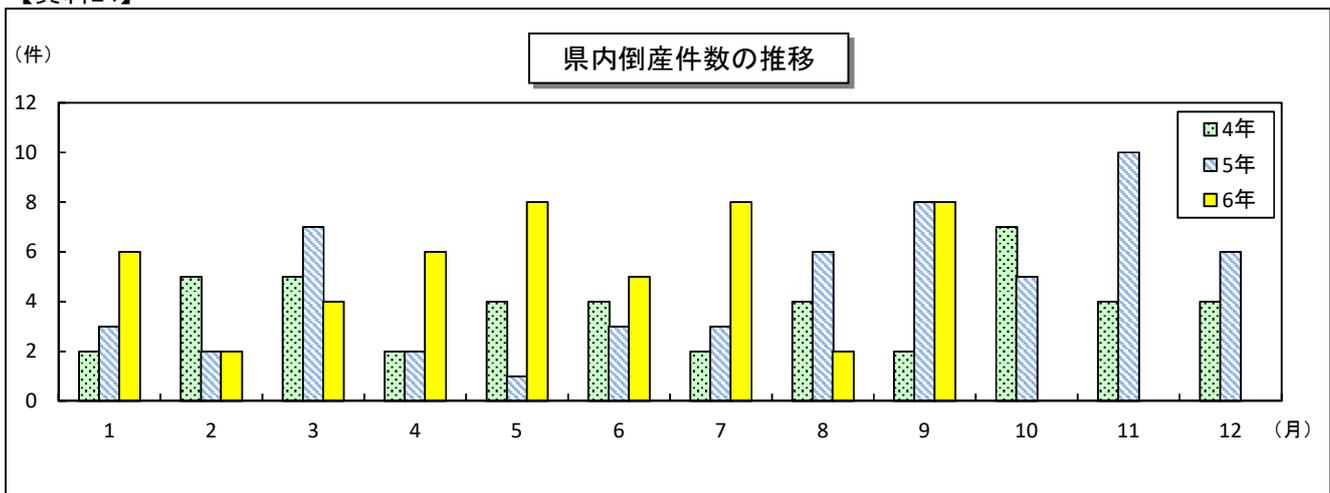
9. 倒産

【資料23】



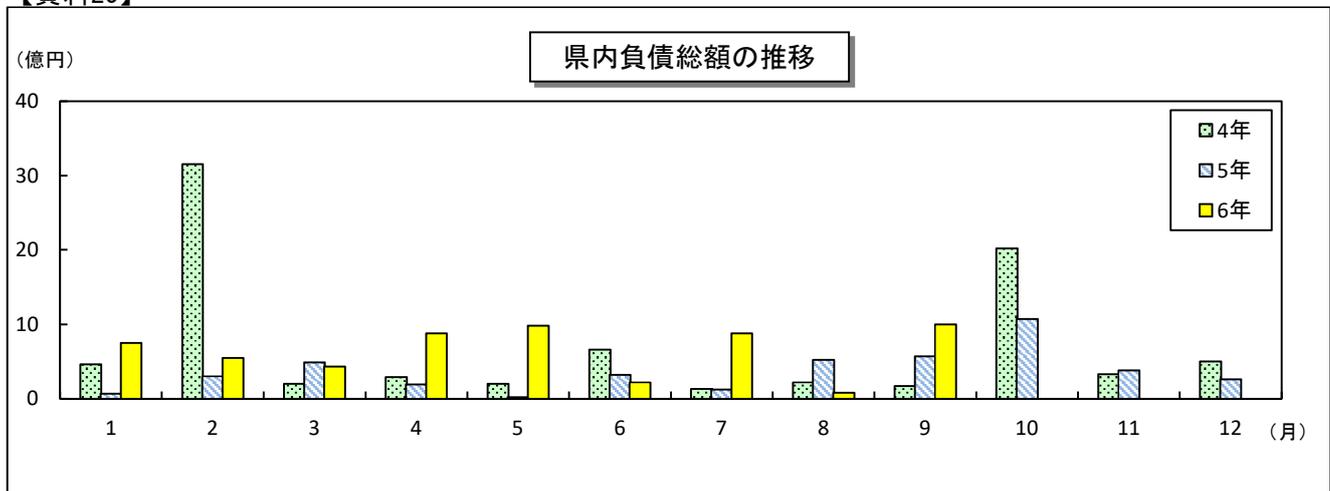
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。